

令和 7 年 度

富山県歳入歳出決算の概要説明書

富 山 県

目 次

	頁
1 令和7年度予算について	1
2 決 算 規 模	3
3 一般会計歳入歳出決算の概要	4
(1)決 算 収 支	4
(2)歳 入 の 状 況	6
(3)歳 出 の 状 況	10
4 特別会計歳入歳出決算の概要	15
(1)決 算 収 支	15
(2)歳入歳出の状況	16

付 表

1 一般会計決算状況調	19
2 一般会計歳入決算状況調	20
3 一般会計歳出決算状況調	22
4 県税収入決算状況調	24
5 一般会計決算額の推移	26
6 一般会計款別決算額の推移	28
7 県税収入決算額の推移	30
8 特別会計歳入決算状況調	32
9 特別会計歳出決算状況調	34
10 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	36

- (注) 1 文章及び統計諸表で百万円単位の概数で表示したものに係る増減率、構成比等は、原数値で算出したものです。
- 2 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入の関係によるものです。

令和 7 年度歳入歳出決算概要

1 令和 7 年度予算について

令和 7 年度当初予算編成時における本県財政については、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や高い水準で推移する公債費に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響のほか、震災からの復旧・復興への対応など、引き続き厳しい財政状況が見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を、全国知事会とも連携し国に強く求めてきました。

また、令和 7 年度予算編成にあたっては、限られた人的・財政的資源を効果的に活用していく必要があることから、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をこれまで以上に徹底するとともに、持続可能で、未来への希望が持てる県政運営を推進していくため、一層の「選択と集中」、「改革と創造」を念頭に、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底、優先度を意識した重点分野へのメリハリある配分を進めることとしました。具体的には、事業本数の 2 割削減を目標として既存事業の抜本的見直し、再構築を徹底する一方、令和 6 年能登半島地震からの早期の復旧・復興に引き続き最優先で取り組むとともに、喫緊の課題である人口減少への対策と適応策、関係人口の創出・拡大に向けた事業に加え、こどもまんなか社会の実現に向けた子育て支援や教育改革などの「未来に向けた人づくり」と、新産業戦略やDX・GXの推進など「新しい社会経済システム」の構築に向けた、斬新で効果的な事業には優先的に予算を配分することとしました。

こうしたなか、国においては、令和 6 年 11 月に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、その内容を盛り込んだ補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算として令和 7 年度予算を編成しました。

このため、県としては、国の経済対策に呼応した物価高騰対策や賃上げ促進、観光の振興・公共交通の活性化、防災・減災対策に取り組むこととしたほか、令和 6 年度 11 月補正予算、2 月補正予算と令和 7 年度当初予算を一体的に運用し、財政の健全性に十分留意しつつ、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現し、県民が主役の新しい未来を創るために果敢に取り組む予算を編成しました。

令和 7 年度に入ってから、能登半島地震からの復旧・復興を加速するため、宅地液状化防止対策加速化事業を創設したほか、県内中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高め、経済の好循環を加速させるため、生産性向上、持続的賃上げ、物価高対応・消費喚起の三本の柱からなる

「富山県経済の好循環加速化パッケージ」を展開するなど、数次にわたって補正予算を編成し、スピード感をもって積極的に対応しました。

令和7年度の一般会計の予算現額は、能登半島地震からの復旧・復興や防災・減災対策、「富山県経済の好循環加速化パッケージ」の展開に係る予算額が増加したことなどにより、下表のとおり、7,425億33百万円（前年度比29億83百万円、0.4%の増加）となっています。

一 般 会 計 予 算 額

（単位：百万円・％）

区 分	当初予算額	前年度からの 繰越予算額	補正予算額	予算現額
令和7年度 A	600,664	75,200	66,669	742,533
令和6年度 B	612,656	88,587	38,308	739,550
増減（額） (A-B) C	△ 11,992	△ 13,387	28,362	2,983
〃 （率） C/B	△ 2.0	△ 15.1	74.0	0.4

2 決 算 規 模

令和7年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、第1表のとおり

歳 入 9,117億69百万円（前年度 9,046億95百万円）

歳 出 8,725億16百万円（前年度 8,647億41百万円）

となっており、これを前年度と比べると、歳入では 70億74百万円、0.8%の増加、歳出では 77億74百万円、0.9%の増加となっています。

（第1表）

決 算 規 模 の 推 移

（単位：百万円・％）

区 分		決 算 額					対 前 年 度 増 減 率				
		令 3	令 4	令 5	令 6	令 7	令 3	令 4	令 5	令 6	令 7
歳 入	一般会計	682,962	679,240	647,826	654,749	668,404	4.5	△ 0.5	△ 4.6	1.1	2.1
	特別会計	261,408	274,526	284,889	249,946	243,365	0.0	5.0	3.8	△ 12.3	△ 2.6
	合 計	944,369	953,766	932,715	904,695	911,769	3.3	1.0	△ 2.2	△ 3.0	0.8
歳 出	一般会計	659,900	653,475	622,881	629,729	644,066	4.2	△ 1.0	△ 4.7	1.1	2.3
	特別会計	243,719	259,037	269,490	235,013	228,450	△ 0.1	6.3	4.0	△ 12.8	△ 2.8
	合 計	903,618	912,511	892,371	864,741	872,516	3.0	1.0	△ 2.2	△ 3.1	0.9

3 一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 決 算 収 支

令和7年度一般会計決算額は、第2表のとおりです。

歳 入 6,684億 4百万円（前年度 6,547億49百万円）

歳 出 6,440億66百万円（前年度 6,297億29百万円）

となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は243億38百万円となり、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額235億59百万円を控除した実質収支は、7億79百万円の黒字（前年度は7億48百万円の黒字）となっています。

※ 令和7年度一般会計決算のポイント

○歳入は、県税や地方消費税清算金などが増加したことに加え、物価高騰対応にかかる国庫支出金が増加したことなどにより、昨年度に引き続き増加した。

○歳出は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化や、物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組んだことにより、昨年度に引き続き増加した。

○県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、昨年度に引き続き減少した。
（令和6年度末：1兆847億円 → 令和7年度末：1兆550億円（△297億円））

○実質収支は、7億79百万円となり、前年度（7億48百万円）より31百万円増加した。

(第2表)

一般会計決算収支額

(単位：百万円・%)

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 予算現額		742,533	739,550	2,983	0.4
2. 歳入総額		668,404	654,749	13,655	2.1
3. 歳出総額		644,066	629,729	14,337	2.3
4. 歳入歳出差引額(2-3)		24,338	25,020	△682	△2.7
5. 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	2	0	2	—
	繰越明許費	21,218	17,361	3,857	22.2
	事故繰越	2,339	6,912	△4,573	△66.2
	計	23,559	24,272	△713	△2.9
6. 実質収支額(4-5)		779	748	31	4.2

(第3表)

決算収支の推移

(単位：百万円)

年 度	決 算 額		形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
	歳 入 A	歳 出 B			
令3	682,962	659,900	23,062	22,381	681
令4	679,240	653,475	25,765	25,051	714
令5	647,826	622,881	24,945	24,246	699
令6	654,749	629,729	25,020	24,272	748
令7	668,404	644,066	24,338	23,559	779

(2) 歳入の状況

ア 歳入決算額

令和7年度一般会計の歳入決算額は、第4表のとおり6,684億4百万円で、前年度（6,547億49百万円）と比べると、136億55百万円、2.1%の増加となっています。

これは、前年度に比べ地方特例交付金が31億69百万円（85.3%）、諸収入が32億94百万円（4.2%）、県債が38億43百万円（7.0%）減少したものの、県税が128億1百万円（7.8%）、地方消費税清算金が43億74百万円（8.0%）、国庫支出金が75億59百万円（11.5%）増加したことなどによるものです。

収入率は、予算現額に対して90.0%（前年度88.5%）、調定額に対して99.6%（前年度99.7%）となっています。

収入未済額は、23億99百万円で、前年度（20億66百万円）と比べると、3億33百万円、16.1%の増加となっています。

（第4表）

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

（単位：百万円・%）

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額	ア	742,533	739,550	2,983	0.4
調定額	イ	670,883	656,934	13,948	2.1
決算額	ウ	668,404	654,749	13,655	2.1
収入率	対予算現額 ウ／ア	90.0	88.5	ポイント 1.5	
	対調定額 ウ／イ	99.6	99.7	ポイント △ 0.1	
不納欠損額	エ	80	119	△ 39	△ 32.9
収入未済額	イ-(ウ+エ)	2,399	2,066	333	16.1

決算額の内訳は、第5表及び第1図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・ 県税が 1,769億32百万円（構成比26.5%）、
- ・ 地方交付税が 1,557億87百万円（構成比23.3%）、
- ・ 諸収入が 755億78百万円（構成比11.3%）、
- ・ 国庫支出金が 734億87百万円（構成比11.0%）、
- ・ 県債が 510億29百万円（構成比 7.6%）などとなっています。

自主財源の割合は前年度（53.5%）と比べると0.7ポイント高い54.2%となっています。

(第5表)

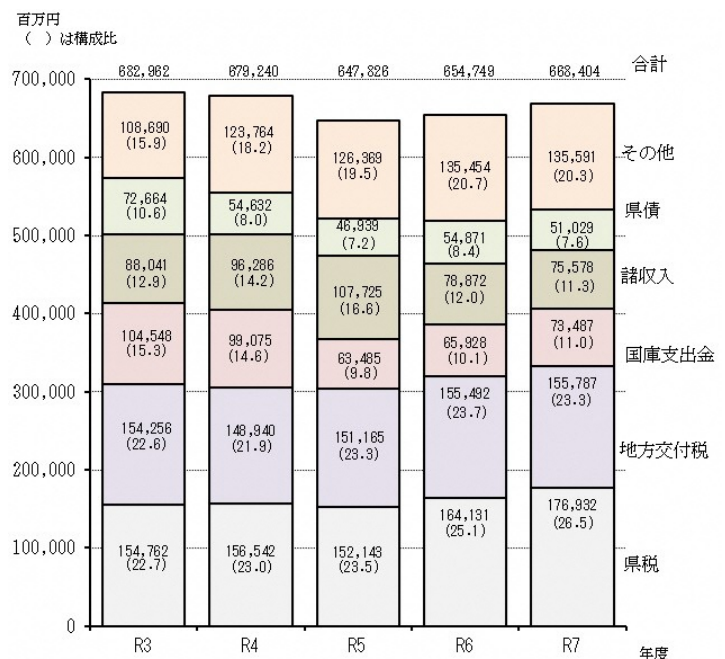
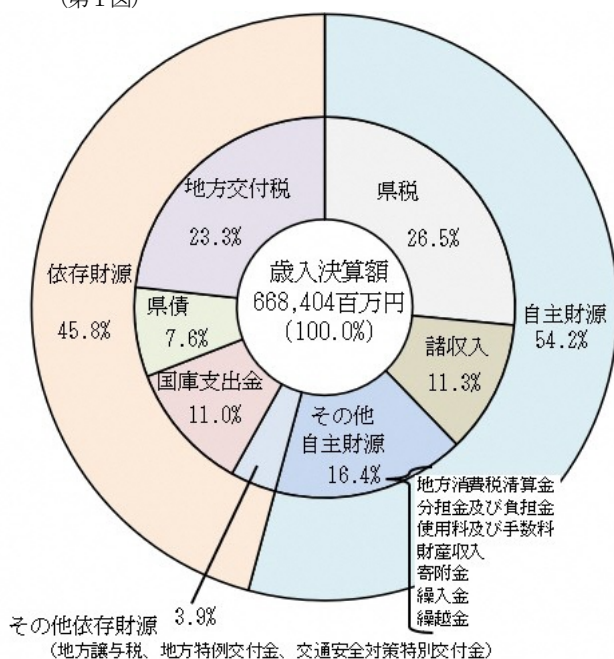
一般会計歳入決算額内訳

(単位：百万円・%)

款 別	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額 E	増減額 (C-E) F	増減率 F/E
1. 県 税	174,402	179,103	176,932	73	2,098	164,131	12,801	7.8
2. 地方消費税清算金	59,305	59,306	59,306	0	0	54,931	4,374	8.0
3. 地方譲与税	25,140	25,095	25,095	0	0	24,419	676	2.8
4. 地方特例交付金	546	546	546	0	0	3,715	△ 3,169	△ 85.3
5. 地方交付税	153,844	155,787	155,787	0	0	155,492	295	0.2
6. 交通安全対策特別交付金	198	199	199	0	0	206	△ 8	△ 3.7
7. 分担金及び負担金	4,333	2,403	2,397	0	6	2,513	△ 116	△ 4.6
8. 使用料及び手数料	8,909	8,795	8,792	0	3	8,812	△ 20	△ 0.2
9. 国庫支出金	113,980	73,487	73,487	0	0	65,928	7,559	11.5
10. 財産収入	1,409	1,450	1,450	0	0	1,319	131	9.9
11. 寄 附 金	433	468	468	0	0	942	△ 474	△ 50.3
12. 繰 入 金	13,637	12,317	12,317	0	0	13,652	△ 1,335	△ 9.8
13. 繰 越 金	25,020	25,020	25,020	0	0	24,945	75	0.3
14. 諸 収 入	77,482	75,877	75,578	7	293	78,872	△ 3,294	△ 4.2
15. 県 債	83,894	51,029	51,029	0	0	54,871	△ 3,843	△ 7.0
臨時財政対策債	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,492)	(△1,492)	(△100.0)
上記を除く県債	(83,894)	(51,029)	(51,029)	(0)	(0)	(53,379)	(△ 2,351)	(△4.4)
合 計	742,533	670,883	668,404	80	2,399	654,749	13,655	2.1

一般会計歳入決算額の構成

(第1図)



イ 歳入決算の状況

歳入の主な款別決算の状況は、次のとおりです。

(ア) 県 税

県税の決算額は、1,769億32百万円で、前年度(1,641億31百万円)と比べると、128億1百万円、7.8%の増加となっています。これは、企業収益の増加により法人事業税が増加したことや、所得の増加により個人県民税が増加したこと、消費支出の増加により地方消費税が増加したことなどによるものです。

(第6表)

県 税 決 算 額 内 訳

(単位：百万円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	D	B-(C+D)	E	(C-E) F	F / E
県 民 税	51,318	53,560	52,015	57	1,488	45,981	6,034	13.1
個 人	46,995	48,631	47,104	54	1,472	41,872	5,232	12.5
法 人	3,931	4,276	4,258	3	16	3,893	365	9.4
利 子 割	392	653	653	0	0	216	437	202.6
事 業 税	44,669	46,460	46,296	9	155	42,743	3,554	8.3
個 人	1,451	1,594	1,501	3	90	1,431	69	4.8
法 人	43,218	44,866	44,796	6	64	41,311	3,484	8.4
地 方 消 費 税	46,659	46,709	46,709	0	0	43,327	3,381	7.8
譲 渡 割	41,917	42,128	42,128	0	0	38,752	3,376	8.7
貨 物 割	4,742	4,581	4,581	0	0	4,575	6	0.1
不 動 産 取 得 税	2,499	2,702	2,601	3	99	2,495	106	4.2
県 た ば こ 税	1,140	1,119	1,119	0	0	1,136	△ 17	△ 1.5
ゴルフ場利用税	260	262	262	0	0	263	△ 1	△ 0.4
軽 油 引 取 税	10,305	10,780	10,504	0	276	10,576	△ 72	△ 0.7
自 動 車 税	17,545	17,499	17,420	4	76	17,603	△ 184	△ 1.0
環境性能割	1,395	1,347	1,347	0	0	1,337	10	0.7
種 別 割	16,150	16,152	16,073	4	76	16,266	△ 194	△ 1.2
鉦 区 税	1	1	1	0	0	1	0	59.0
狩 猟 税	5	5	5	0	0	5	0	2.8
旧法による税	1	5	0	1	4	1	0	△ 38.5
合 計	174,402	179,103	176,932	73	2,098	164,131	12,801	7.8
予算現額に対する比率		102.7	101.5					

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金の決算額は、593億6百万円で、前年度(549億31百万円)と比べると、43億74百万円、8.0%の増加となっています。これは、消費支出の増加により全国の地方消費税額が増加したことによるものです。

(ウ) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、250 億 95 百万円で、前年度（244 億 19 百万円）と比べると、6 億 76 百万円、2.8%の増加となっています。これは、企業収益の増加による特別法人事業税（国税）の増収に伴い、特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

(エ) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,557億87百万円で、前年度（1,554億92百万円）と比べると、2億95百万円、0.2%の増加となっています。これは、国補正予算による普通交付税の追加交付額が増加したことなどによるものです。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、734億87百万円で、前年度（659億28百万円）と比べると、75 億59百万円、11.5%の増加となっています。これは、物価高騰対応にかかる交付金が増加したことなどによるものです。

(カ) 繰入金

繰入金の決算額は、123億17百万円で、前年度（136億52百万円）と比べると、13億35 百万円、9.8%の減少となっています。これは、定年引上げに伴い退職手当基金からの繰入金が減少したことなどによるものです。

(キ) 県債

県債の決算額は、510億29百万円で、前年度（548億71百万円）と比べると、38億43百万 円、7.0%の減少となっています。これは、災害復旧にかかる起債が減少したことによる ものです。

また、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度に引き続き減少しました。
（令和6年度末：1兆847億円 → 令和7年度末：1兆550億円（△297億円））

(ク) その他

地方特例交付金の決算額は、5億46百万円で、個人住民税定額減税に伴う減収補填のあ った前年度（37億15百万円）と比べると、31億69百万円、85.3%の減少となっています。

使用料及び手数料の決算額は、87億92百万円で、前年度（88億12百万円）と比べると、 20百万円、0.2%の減少となっています。

諸収入の決算額は、755億78百万円で、中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入の減 少などにより、前年度（788億72百万円）と比べると、32億94百万円、4.2%の減少となっ ています。

(3) 歳 出 の 状 況

ア 歳出決算額

一般会計の歳出決算額は、第7表のとおり6,440億66百万円で、前年度(6,297億29百万円)と比べると、143億37百万円、2.3%の増加となっています。

これは、前年度に比べ商工費が23億97百万円(3.5%)、災害復旧費が11億64百万円(10.4%)減少したものの、諸支出金が82億52百万円(10.9%)、衛生費が38億27百万円(10.8%)、総務費が37億96百万円(10.6%)、民生費が29億29百万円(5.3%)、土木費が20億42百万円(2.5%)増加したことなどによるものです。

予算現額に対する支出率は86.7%で、前年度(85.2%)に比べ1.6ポイント増加しました。

翌年度繰越額は、728億15百万円と、前年度(752億円)と比べると、23億85百万円、3.2%の減少となっています。

不用額は、256億53百万円で、前年度(346億22百万円)と比べると、89億69百万円、25.9%の減少となっています。

決算額の内訳は、第8表及び第2図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・教育費が 1,056億47百万円(構成比16.4%)
- ・公債費が 901億91百万円(構成比14.0%)
- ・諸支出金が 840億62百万円(構成比13.0%)
- ・土木費が 821億36百万円(構成比12.8%)
- ・商工費が 656億77百万円(構成比10.2%)などとなっています。

(第7表)

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位：百万円・%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C / B
予 算 現 額 ア	742,533	739,550	2,983	0.4
決 算 額 イ	644,066	629,729	14,337	2.3
支 出 率 (対 予 算 現 額) イ / ア	86.7	85.2	ポイント 1.6	
翌 年 度 繰 越 額 ウ	72,815	75,200	△ 2,385	△ 3.2
不 用 額 ア - (イ + ウ)	25,653	34,622	△ 8,969	△ 25.9

(第8表)

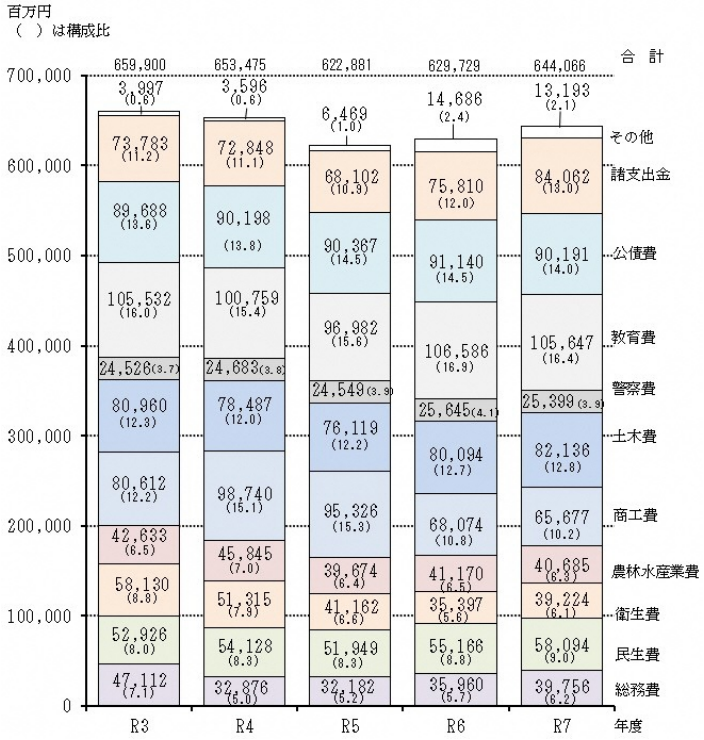
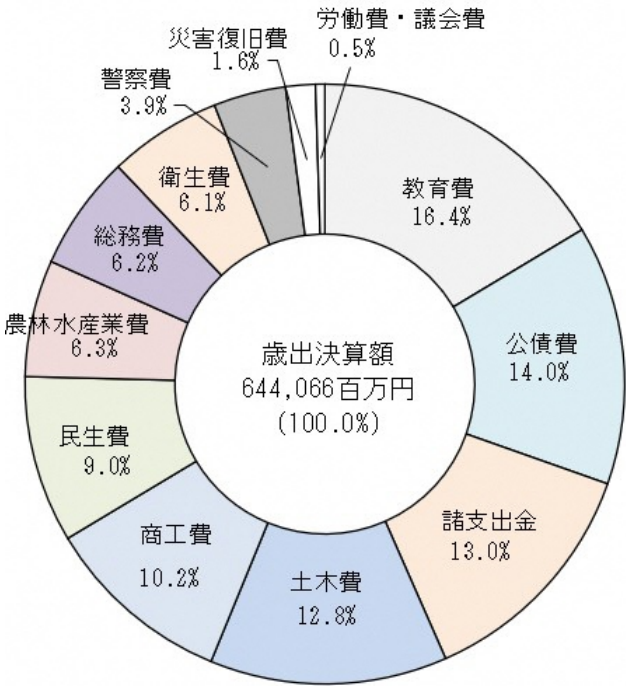
一般会計歳出決算額内訳

(単位：百万円・%)

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	前 年 度 と の 比 較		
					前年度決算額 D	増 減 額 (B-D) E	増 減 率 E/D
1. 議 会 費	1,063	1,017	0	45	1,015	2	0.2
2. 総 務 費	45,641	39,756	3,848	2,037	35,960	3,796	10.6
3. 民 生 費	65,764	58,094	5,921	1,749	55,166	2,929	5.3
4. 衛 生 費	42,213	39,224	1,869	1,120	35,397	3,827	10.8
5. 労 働 費	2,818	2,142	391	285	2,473	△ 331	△ 13.4
6. 農 林 水 産 業 費	61,741	40,685	19,400	1,656	41,170	△ 485	△ 1.2
7. 商 工 費	79,491	65,677	5,910	7,904	68,074	△ 2,397	△ 3.5
8. 土 木 費	109,467	82,136	25,136	2,195	80,094	2,042	2.5
9. 警 察 費	26,847	25,399	771	677	25,645	△ 246	△ 1.0
10. 教 育 費	110,479	105,647	2,768	2,064	106,586	△ 939	△ 0.9
11. 災 害 復 旧 費	22,175	10,034	6,802	5,339	11,198	△ 1,164	△ 10.4
12. 公 債 費	90,485	90,191	0	294	91,140	△ 949	△ 1.0
13. 諸 支 出 金	84,213	84,062	0	151	75,810	8,252	10.9
14. 予 備 費	136	0	0	136	0	0	—
合 計	742,533	644,066	72,815	25,653	629,729	14,337	2.3

一般会計歳出決算額の構成

(第2図)



イ 歳出決算の状況

歳出の主な款別決算の状況は次のとおりです。

(ア) 総 務 費

総務費の決算額は、397億56百万円で、前年度(359億60百万円)と比べると、37億96百万円、10.6%の増加となっています。これは、退職手当基金や財政調整基金への積立金の増加などによるものです。

(イ) 民 生 費

民生費の決算額は、580億94百万円で、前年度(551億66百万円)と比べると、29億29百万円、5.3%の増加となっています。これは、社会福祉施設に対して物価高騰対策支援を行ったことなどにより増加したものです。

(ウ) 衛 生 費

衛生費の決算額は、392億24百万円で、前年度(353億97百万円)と比べると、38億27百万円、10.8%の増加となっています。これは、県立中央病院の経営安定化のための支援を行ったことなどにより増加したものです。

(エ) 労 働 費

労働費の決算額は、21億42百万円で、前年度(24億73百万円)と比べると、3億31百万円、13.4%の減少となっています。これは、令和6年度に実施した富山県技術専門学院リニューアル事業がおおむね終了したことに伴う減少などによるものです。

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算額は、406億85百万円で、前年度(411億70百万円)と比べると、4億85百万円、1.2%の減少となっています。これは、農村地域の防災・減災事業の進捗に伴う減少などによるものです。

(カ) 商 工 費

商工費の決算額は、656億77百万円で、前年度(680億74百万円)と比べると、23億97百万円、3.5%の減少となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資の返済が進んだことによる預託金の減少などによるものです。

(キ) 土 木 費

土木費の決算額は、821億36百万円で、前年度(800億94百万円)と比べると、20億42百万円、2.5%の増加となっています。これは、宅地液状化防止対策加速化支援基金を新たに造成したことなどにより増加したものです。

(ク) 警 察 費

警察費の決算額は、253億99百万円で、前年度（256億45百万円）と比べると、2億46百万円、1.0%の減少となっています。これは、警察施設の補修費用の減少などによるものです。

(ケ) 教 育 費

教育費の決算額は、1,056億47百万円で、前年度（1,065億86百万円）と比べると、9億39百万円、0.9%の減少となっています。これは、公立学校情報機器整備基金への積立額が増加した一方で、定年引上げに伴い退職手当が減少したことなどによるものです。

(コ) 災 害 復 旧 費

災害復旧費の決算額は、100億34百万円で、前年度（111億98百万円）と比べると、11億64百万円、10.4%の減少となっています。これは、災害復旧工事の進捗に伴う減少によるものです。

(サ) 公 債 費

公債費の決算額は、901億91百万円で、前年度（911億40百万円）と比べると、9億49百万円、1.0%の減少となっています。

(シ) 諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、840億62百万円で、前年度（758億10百万円）と比べると、82億52百万円、10.9%の増加となっています。これは、地方消費税の増加に伴い、地方消費税清算金の支出が増加したことなどによるものです。

ウ 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は、728億15百万円で、前年度（752億円）と比べると、23億85百万円、3.2%の減少となっています。

繰越額の内訳は、次のとおりです。

(ア) 継 続 費	4百万円（前年度 5億 9百万円）
教 育 費	4百万円…スポーツ活性化推進事業費
(イ) 繰 越 明 許 費	702億25百万円（前年度670億93百万円）
総 務 費	38億48百万円（前年度 18億 1百万円）
民 生 費	59億21百万円（前年度 36億68百万円）
衛 生 費	18億69百万円（前年度 17億32百万円）
労 働 費	3億91百万円（前年度 1億41百万円）
農林水産業費	192億96百万円（前年度179億12百万円）
商 工 費	55億18百万円（前年度 31億84百万円）
土 木 費	250億37百万円（前年度277億45百万円）
警 察 費	7億71百万円（前年度 2億 7百万円）
教 育 費	26億10百万円（前年度 31億11百万円）
災 害 復 旧 費	49億65百万円（前年度 75億91百万円）
(ウ) 事 故 繰 越	25億86百万円（前年度75億98百万円）
農林水産業費	1億 4百万円…緊急治山事業費など
商 工 費	3億92百万円…中小企業振興事業費
土 木 費	99百万円…河川改修費など
教 育 費	1億54百万円…スポーツ施設リフレッシュ事業費
災 害 復 旧 費	18億37百万円…河川災害復旧費など

エ 歳 出 不 用 額

歳出不用額は、256億53百万円で、前年度（346億22百万円）と比べると、89億69百万円、25.9%の減少となっています。

主な款別内訳は、次のとおりです。

商 工 費	79億 4百万円・・・貸付金	（67億74百万円） など
災 害 復 旧 費	53億39百万円・・・工事請負費	（28億74百万円） など
教 育 費	20億64百万円・・・工事請負費	（ 4億93百万円） など

4 特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決 算 収 支

歳 入 2,433 億 65 百万円（前年度 2,499 億 46 百万円）

歳 出 2,284 億 50 百万円（前年度 2,350 億 13 百万円）

となっており、歳入歳出差引額は、149 億 15 百万円となっています。

この歳入歳出差引額は、会計ごとに、それぞれ令和 8 年度へ繰り越しました。

各特別会計決算額の合計額は、第 9 表のとおり

（第 9 表）

特 別 会 計 決 算 収 支 額

（単位：百万円・％）

区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B
予 算 現 額 ア		232,472	241,162	△ 8,689	△ 3.6
歳 入	調 定 額 イ	244,192	250,948	△ 6,755	△ 2.7
	決 算 額 ウ	243,365	249,946	△ 6,581	△ 2.6
	収入率	対予算現額 ウ/ア	104.7	103.6	1.1
		対調定額 ウ/イ	99.7	99.6	0.1
	不 納 欠 損 額 エ	1	0	1	-
	収入未済額 イー(ウ+エ)	827	1,002	△ 175	△ 17.4
歳 出	決 算 額 オ	228,450	235,013	△ 6,563	△ 2.8
	支出率（対予算現額） オ/ア	98.3	97.5	0.8	
	翌 年 度 繰 越 額 カ	424	2,030	△ 1,605	△ 79.1
	繰越率（対予算現額） カ/ア	0.2	0.8	△ 0.6	
	不 用 額 キ	3,598	4,119	△ 521	△ 12.7
	不用率（対予算現額） キ/ア	1.5	1.7	△ 0.2	
歳入歳出差引額 ウーオ		14,915	14,933	△ 18	△ 0.1

(2) 歳入歳出の状況

各会計ごとの決算額は、第10表のとおりであり、その主な特徴は、次のとおりです。

ア 物品調達等管理特別会計は、前年度と比べると、対象となる会計年度任用職員数の拡大による報酬等の増加に伴い、歳入は各所属からの公金振替に係る諸収入（雑入）の増加などにより、34億76百万円、308.6%の増加、歳出はこの影響による報酬等の増加などにより、34億43百万円、401.1%の増加となっています。

イ 公債管理特別会計は、前年度と比べると、償還元金の減少などにより、歳入・歳出ともに、74億7百万円、4.9%の減少となっています。

ウ 収入証紙特別会計は、前年度と比べると、令和7年9月末の収入証紙廃止に伴い、歳入は12億77百万円、47.0%の減少、歳出は11億56百万円、44.7%の減少となっています。

エ 中小企業活性化資金特別会計は、前年度と比べると、歳入は諸収入（滞納繰越金）の増加などにより、1億15百万円、10.0%の増加、歳出は一般会計への繰出金の増加などにより、8億13百万円、1,330.4%の増加となっています。

オ 公共用地先行取得事業特別会計は、前年度と比べると、歳入は県債の増加などにより、1億69百万円、12.0%の増加、歳出は公有財産購入費の増加などにより、1億6百万円、10.4%の増加となっています。

カ 国民健康保険特別会計は、前年度と比べると、歳入は前期高齢者交付金や繰越金の減少などにより、23億67百万円、3.0%の減少、歳出は保険給付費等交付金の減少などにより27億35百万円、3.6%の減少となっています。

キ 港湾施設特別会計は、前年度と比べると、令和6年能登半島地震からの復旧対応により、歳入は3億58百万円、13.4%の増加、歳出は5億14百万円、21.0%の増加となっています。

(第10表)

特 別 会 計 決 算 収 支 額

(単位：百万円・%)

会 計 名	7 年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 額 A－D
		7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額 (A-B) C	増減率 C／B	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額 (D-E) F	増減率 F／E	
		A	B			D	E			
1 物品調達等管理特別会計	5,555	4,603	1,127	3,476	308.6	4,301	858	3,443	401.1	301
2 公債管理特別会計	143,428	143,272	150,679	△ 7,407	△ 4.9	143,272	150,679	△ 7,407	△ 4.9	0
3 収入証紙特別会計	1,889	1,442	2,720	△ 1,277	△ 47.0	1,429	2,585	△ 1,156	△ 44.7	13
4 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	107	151	158	△ 7	△ 4.5	79	98	△ 19	△ 19.0	72
5 中小企業活性化資金特別会計	903	1,272	1,157	115	10.0	874	61	813	1330.4	398
6 就農支援資金特別会計	8	19	25	△ 6	△ 22.7	8	8	0	0.0	11
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	314	308	6	2.0	0	0	0	△ 48.7	314
8 林業振興・有峰森林特別会計	280	447	438	9	2.0	257	259	△ 2	△ 0.6	190
9 奨学資金特別会計	124	1,310	1,256	54	4.3	33	34	△ 2	△ 4.8	1,278
10 公共用地先行取得事業 特別会計	1,485	1,587	1,417	169	12.0	1,122	1,016	106	10.4	465
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	1	7,630	7,300	330	4.5	0	0	0	0.0	7,630
12 国民健康保険特別会計	75,137	75,791	78,158	△ 2,367	△ 3.0	74,046	76,781	△ 2,735	△ 3.6	1,745
13 港湾施設特別会計	3,406	3,022	2,665	358	13.4	2,963	2,449	514	21.0	59
14 工業用地等管理特別会計	80	2,503	2,539	△ 35	△ 1.4	66	185	△ 120	△ 64.6	2,437
合 計	232,472	243,365	249,946	△ 6,581	△ 2.6	228,450	235,013	△ 6,563	△ 2.8	14,915

付 表

(付表 1)

一般会計決算状況調（対前年度比較）

(単位：円・%)

区 分			令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	増 減 (A－B) C	増 減 率 C／B
予 算 現 額 ア			742,533,398,171	739,550,307,770	2,983,090,401	0.4
歳	調 定 額 イ		670,882,578,941	656,934,385,751	13,948,193,190	2.1
	収 入 済 額 ウ		668,403,850,483	654,749,050,631	13,654,799,852	2.1
	不 納 欠 損 額 エ		79,909,094	119,045,090	△ 39,135,996	△ 32.9
	収入未済額 イ-(ウ+エ) オ		2,398,819,364	2,066,290,030	332,529,334	16.1
入	収入率	対予算現額 ウ/ア	90.0	88.5	ポイント 1.5	
		対調定額 ウ/イ	99.6	99.7	ポイント △ 0.1	
歳	支 出 済 額 カ		644,065,594,552	629,728,742,788	14,336,851,764	2.3
	翌 年 度 繰 越 額 キ		72,814,563,958	75,199,795,171	△ 2,385,231,213	△ 3.2
	不用額 ア-(カ+キ) ク		25,653,239,661	34,621,769,811	△ 8,968,530,150	△ 25.9
	出	支出率(対予算現額) カ/ア	86.7	85.2	ポイント 1.6	
		繰越率(対予算現額) キ/ア	9.8	10.2	ポイント △ 0.4	
		不用率(対予算現額) ク/ア	3.5	4.7	ポイント △ 1.2	
歳入歳出差引額 ウーカ ケ			24,338,255,931	25,020,307,843	△ 682,051,912	△ 2.7
翌繰ベ	継 続 費		2,192,000	0	2,192,000	—
年りき	繰 越 明 許 費		21,217,922,281	17,360,561,035	3,857,361,246	22.2
度越財	事 故 繰 越		2,338,849,677	6,911,594,136	△ 4,572,744,459	△ 66.2
へす源	計 コ		23,558,963,958	24,272,155,171	△ 713,191,213	△ 2.9
実 質 収 支 額 ケーコ サ			779,291,973	748,152,672	31,139,301	4.2

(付表2)

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)
1. 県 税	174,402,000,000	179,102,920,386	176,932,102,122	73,316,330	2,097,501,934
2. 地方消費税清算金	59,305,000,000	59,305,591,969	59,305,591,969	0	0
3. 地 方 譲 与 税	25,140,123,000	25,095,250,000	25,095,250,000	0	0
4. 地方特例交付金	546,443,000	546,443,000	546,443,000	0	0
5. 地 方 交 付 税	153,844,312,000	155,787,394,000	155,787,394,000	0	0
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	198,207,000	198,741,000	198,741,000	0	0
7. 分担金及び負担金	4,332,775,000	2,402,618,451	2,396,801,548	0	5,816,903
8. 使用料及び手数料	8,909,413,000	8,795,400,105	8,792,405,597	0	2,994,508
9. 国 庫 支 出 金	113,979,533,480	73,487,282,876	73,487,282,876	0	0
10. 財 産 収 入	1,409,312,000	1,449,950,890	1,449,950,890	0	0
11. 寄 附 金	433,240,000	467,884,423	467,884,423	0	0
12. 繰 入 金	13,636,923,520	12,317,277,804	12,317,277,804	0	0
13. 繰 越 金	25,020,307,171	25,020,307,843	25,020,307,843	0	0
14. 諸 収 入	77,481,976,000	75,876,782,861	75,577,684,078	6,592,764	292,506,019
15. 県 債	83,893,833,000	51,028,733,333	51,028,733,333	0	0
臨時財政対策債	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
上記を除く県債	(83,893,833,000)	(51,028,733,333)	(51,028,733,333)	(0)	(0)
合 計	742,533,398,171	670,882,578,941	668,403,850,483	79,909,094	2,398,819,364

決 算 状 況 調

(単位：円・%)

前 年 度		と の 比 較				
予算現額に対する 収入率 C/A		調定額に対する 収入率 C/B		前年度歳入決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	E	(C-E) F	F/E
101.5	102.4	98.8	98.9	164,130,760,382	12,801,341,740	7.8
100.0	100.0	100.0	100.0	54,931,236,017	4,374,355,952	8.0
99.8	100.1	100.0	100.0	24,419,158,000	676,092,000	2.8
100.0	100.0	100.0	100.0	3,714,945,000	△ 3,168,502,000	△ 85.3
101.3	101.0	100.0	100.0	155,492,422,000	294,972,000	0.2
100.3	102.7	100.0	100.0	206,406,000	△ 7,665,000	△ 3.7
55.3	57.7	99.8	99.8	2,513,005,318	△ 116,203,770	△ 4.6
98.7	98.2	100.0	100.0	8,812,092,171	△ 19,686,574	△ 0.2
64.5	59.5	100.0	100.0	65,928,037,063	7,559,245,813	11.5
102.9	110.4	100.0	99.7	1,319,035,369	130,915,521	9.9
108.0	179.6	100.0	100.0	941,619,311	△ 473,734,888	△ 50.3
90.3	83.7	100.0	100.0	13,651,880,753	△ 1,334,602,949	△ 9.8
100.0	100.0	100.0	100.0	24,945,026,419	75,281,424	0.3
97.5	96.8	99.6	99.6	78,871,933,495	△ 3,294,249,417	△ 4.2
60.8	58.6	100.0	100.0	54,871,493,333	△ 3,842,760,000	△ 7.0
—	(100.0)	—	(100.0)	(1,492,160,000)	(△1,492,160,000)	△ 100.0
(60.8)	(57.9)	(100.0)	(100.0)	(53,379,333,333)	(△2,350,600,000)	△ 4.4
90.0	88.5	99.6	99.7	654,749,050,631	13,654,799,852	2.1

(付表3)

一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 額 A	予 充 備 用 費 額 B	予 算 現 額 (A + B) C	支 出 済 額 D	翌 年 度	
					継 続 費	繰 越 明 許 費
1. 議 会 費	1,062,599,260	0	1,062,599,260	1,017,055,008	0	213,400
2. 総 務 費	45,639,348,000	1,392,164	45,640,740,164	39,755,667,440	0	3,847,608,000
3. 民 生 費	65,741,095,569	22,500,000	65,763,595,569	58,094,364,088	0	5,920,634,113
4. 衛 生 費	42,212,783,000	707,874	42,213,490,874	39,224,458,799	0	1,869,231,410
5. 労 働 費	2,818,260,000	0	2,818,260,000	2,142,164,104	0	390,714,000
6. 農 林 水 産 業 費	61,741,306,443	152,383	61,741,458,826	40,685,475,244	0	19,296,205,303
7. 商 工 費	79,490,999,720	0	79,490,999,720	65,677,417,214	0	5,517,632,077
8. 土 木 費	109,463,427,860	3,583,866	109,467,011,726	82,135,921,523	0	25,037,043,109
9. 警 察 費	26,810,874,000	35,888,863	26,846,762,863	25,399,389,244	0	770,629,000
10. 教 育 費	110,479,126,682	0	110,479,126,682	105,647,036,786	4,192,000	2,610,123,145
11. 災 害 復 旧 費	22,175,385,637	0	22,175,385,637	10,033,974,202	0	4,964,768,724
12. 公 債 費	90,485,163,000	0	90,485,163,000	90,190,704,351	0	0
13. 諸 支 出 金	84,213,029,000	0	84,213,029,000	84,061,966,549	0	0
14. 予 備 費	200,000,000	△ 64,225,150	135,774,850	0	0	0
合 計	742,533,398,171	0	742,533,398,171	644,065,594,552	4,192,000	70,224,802,281

決 算 状 況 調

(単位：円・%)

繰越額		不 用 額 C - (D + E)	前 年 度 と の 比 較				
事 故 繰 越	計 E		予算現額に対する 支出率 D / C		前年度歳出決算額 F	対前年度増減額 (D - F) G	対前年度 増減率 G / F
			本年度	前年度			
0	213, 400	45, 330, 852	95. 7	95. 0	1, 014, 733, 591	2, 321, 417	0. 2
0	3, 847, 608, 000	2, 037, 464, 724	87. 1	89. 6	35, 959, 723, 914	3, 795, 943, 526	10. 6
0	5, 920, 634, 113	1, 748, 597, 368	88. 3	90. 2	55, 165, 708, 979	2, 928, 655, 109	5. 3
0	1, 869, 231, 410	1, 119, 800, 665	92. 9	91. 9	35, 397, 045, 826	3, 827, 412, 973	10. 8
0	390, 714, 000	285, 381, 896	76. 0	81. 1	2, 473, 188, 872	△ 331, 024, 768	△ 13. 4
103, 625, 600	19, 399, 830, 903	1, 656, 152, 679	65. 9	67. 1	41, 170, 225, 197	△ 484, 749, 953	△ 1. 2
392, 117, 000	5, 909, 749, 077	7, 903, 833, 429	82. 6	81. 4	68, 074, 204, 879	△ 2, 396, 787, 665	△ 3. 5
98, 958, 052	25, 136, 001, 161	2, 195, 089, 042	75. 0	72. 7	80, 094, 000, 285	2, 041, 921, 238	2. 5
0	770, 629, 000	676, 744, 619	94. 6	95. 4	25, 645, 379, 558	△ 245, 990, 314	△ 1. 0
153, 711, 800	2, 768, 026, 945	2, 064, 062, 951	95. 6	94. 7	106, 586, 461, 212	△ 939, 424, 426	△ 0. 9
1, 837, 157, 225	6, 801, 925, 949	5, 339, 485, 486	45. 2	33. 3	11, 198, 389, 031	△ 1, 164, 414, 829	△ 10. 4
0	0	294, 458, 649	99. 7	99. 8	91, 140, 107, 712	△ 949, 403, 361	△ 1. 0
0	0	151, 062, 451	99. 8	99. 9	75, 809, 573, 732	8, 252, 392, 817	10. 9
0	0	135, 774, 850	—	—	0	0	—
2, 585, 569, 677	72, 814, 563, 958	25, 653, 239, 661	86. 7	85. 2	629, 728, 742, 788	14, 336, 851, 764	2. 3

(付表 4)

県 税 収 入

税 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B－(C－D)
1. 県 民 税	51,318,000,000	53,559,952,016	52,015,326,182	56,863,088	1,487,762,746
個 人	46,995,000,000	48,630,589,872	47,104,443,444	54,231,594	1,471,914,834
法 人	3,931,000,000	4,276,286,036	4,257,806,630	2,631,494	15,847,912
利 子 割	392,000,000	653,076,108	653,076,108	0	0
2. 事 業 税	44,669,000,000	46,460,193,342	46,296,366,649	9,110,901	154,715,792
個 人	1,451,000,000	1,594,412,304	1,500,751,457	3,389,632	90,271,215
法 人	43,218,000,000	44,865,781,038	44,795,615,192	5,721,269	64,444,577
3 地 方 消 費 税	46,659,000,000	46,708,670,859	46,708,670,859	0	0
譲 渡 割	41,917,000,000	42,127,580,909	42,127,580,909	0	0
貨 物 割	4,742,000,000	4,581,089,950	4,581,089,950	0	0
4. 不 動 産 取 得 税	2,499,000,000	2,702,291,603	2,600,580,978	2,870,785	98,839,840
5. 県 た ば こ 税	1,140,000,000	1,118,847,594	1,118,847,594	0	0
6. ゴルフ場利用税	260,000,000	262,397,150	262,397,150	0	0
7. 軽 油 引 取 税	10,305,000,000	10,779,963,474	10,503,660,718	0	276,302,756
8. 自 動 車 税	17,545,000,000	17,499,248,973	17,419,501,176	3,628,581	76,119,216
環 境 性 能 割	1,395,000,000	1,346,808,000	1,346,808,000	0	0
種 別 割	16,150,000,000	16,152,440,973	16,072,693,176	3,628,581	76,119,216
9. 鉦 区 税	1,000,000	941,200	941,200	0	0
10. 狩 猟 税	5,000,000	5,392,300	5,392,300	0	0
11. 旧 法 に よ る 税	1,000,000	5,021,875	417,316	842,975	3,761,584
合 計	174,402,000,000	179,102,920,386	176,932,102,122	73,316,330	2,097,501,934

(注) 「11. 旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

決 算 状 況 調

(単位：円・％)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C/A		調定額に対する 収入率 C/B		前 年 度 歳 入 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度増減率
本年度	前年度	本年度	前年度	E	(C－E) F	F/E
101.4	101.8	97.1	97.3	45,981,251,822	6,034,074,360	13.1
100.2	101.1	96.9	97.1	41,872,276,784	5,232,166,660	12.5
108.3	106.2	99.6	99.5	3,893,127,496	364,679,134	9.4
166.6	234.6	100.0	100.0	215,847,542	437,228,566	202.6
103.6	107.0	99.6	99.7	42,742,804,619	3,553,562,030	8.3
103.4	102.1	94.1	94.7	1,431,445,478	69,305,979	4.8
103.7	107.2	99.8	99.9	41,311,359,141	3,484,256,051	8.4
100.1	100.2	100.0	100.0	43,327,355,681	3,381,315,178	7.8
100.5	100.0	100.0	100.0	38,751,925,460	3,375,655,449	8.7
96.6	101.9	100.0	100.0	4,575,430,221	5,659,729	0.1
104.1	102.2	96.2	97.5	2,494,813,677	105,767,301	4.2
98.1	99.1	100.0	100.0	1,135,509,986	△ 16,662,392	△ 1.5
100.9	99.8	100.0	100.0	263,371,450	△ 974,300	△ 0.4
101.9	101.8	97.4	96.8	10,576,099,204	△ 72,438,486	△ 0.7
99.3	99.6	99.5	99.7	17,603,037,414	△ 183,536,238	△ 1.0
96.5	97.4	100.0	100.0	1,336,810,100	9,997,900	0.7
99.5	99.8	99.5	99.6	16,266,227,314	△ 193,534,138	△ 1.2
94.1	59.2	100.0	71.8	592,000	349,200	59.0
107.8	104.9	100.0	100.0	5,246,200	146,100	2.8
41.7	17.0	8.3	7.8	678,329	△ 261,013	△ 38.5
101.5	102.4	98.8	98.9	164,130,760,382	12,801,341,740	7.8

(付表5)

一 般 会 計 決

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	対前年度比率	決 算 額 B	対前年度比率
平成18年度	532,099,259	98.6	520,190,440	98.6
平成19年度	526,713,607	99.0	516,965,193	99.4
平成20年度	545,211,644	103.5	534,700,088	103.4
平成21年度	599,152,765	109.9	590,047,870	110.4
平成22年度	589,258,492	98.3	570,363,045	96.7
平成23年度	586,188,094	99.5	566,549,677	99.3
平成24年度	571,521,573	97.5	554,429,599	97.9
平成25年度	563,237,958	98.6	540,807,126	97.5
平成26年度	561,587,686	99.7	538,639,405	99.6
平成27年度	545,342,789	97.1	526,465,272	97.7
平成28年度	535,706,138	98.2	519,554,550	98.7
平成29年度	521,987,702	97.4	506,004,175	97.4
平成30年度	524,019,327	100.4	509,318,659	100.7
令和元年度	529,914,571	101.1	516,922,578	101.5
令和2年度	653,240,045	123.3	633,416,237	122.5
令和3年度	682,961,565	104.5	659,899,539	104.2
令和4年度	679,239,742	99.5	653,474,693	99.0
令和5年度	647,826,346	95.4	622,881,320	95.3
令和6年度	654,749,051	101.1	629,728,743	101.1
令和7年度	668,403,850	102.1	644,065,595	102.3

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき 財 D	実 質 収 支 C-D	備考
11,908,820	11,320,761	588,058	
9,748,415	9,184,150	564,265	
10,511,556	9,961,157	550,399	
9,104,895	8,572,591	532,304	
18,895,447	18,345,862	549,585	
19,638,417	19,033,484	604,933	
17,091,974	16,504,303	587,671	
22,430,832	21,815,887	614,945	
22,948,280	22,288,491	659,789	
18,877,517	18,156,979	720,538	
16,151,588	15,439,495	712,093	
15,983,527	15,277,526	706,001	
14,700,668	13,999,668	701,000	
12,991,993	12,301,993	690,000	
19,823,808	19,173,808	650,000	
23,062,026	22,380,771	681,255	
25,765,049	25,050,924	714,125	
24,945,026	24,245,899	699,128	
25,020,308	24,272,155	748,153	
24,338,256	23,558,964	779,292	

(付表6)

一 般 会 計 款 別

(1) 歳入

年 度 区 分	決 算 額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県	154,762,377	156,542,287	152,143,204	164,130,760	176,932,102
地方消費税清算金	52,446,482	54,320,827	54,016,042	54,931,236	59,305,592
地方譲与税	18,971,989	21,558,179	21,648,261	24,419,158	25,095,250
地方特例交付金	692,152	663,195	625,691	3,714,945	546,443
地方交付税	154,255,686	148,940,292	151,164,846	155,492,422	155,787,394
交通安全対策特別交付金	269,168	244,004	219,088	206,406	198,741
分担金及び負担金	2,084,084	2,635,549	2,571,993	2,513,005	2,396,802
使用料及び手数料	9,339,201	9,014,620	8,839,737	8,812,092	8,792,406
国庫支出金	104,548,105	99,075,123	63,485,436	65,928,037	73,487,283
財産収入	904,606	824,212	1,131,599	1,319,035	1,449,951
寄附金	266,604	324,860	491,498	941,619	467,884
繰入金	3,892,066	11,116,594	11,060,356	13,651,881	12,317,278
繰越金	19,823,808	23,062,026	25,765,049	24,945,026	25,020,308
諸収入	88,040,848	96,286,353	107,724,592	78,871,933	75,577,684
県債	72,664,389	54,631,622	46,938,953	54,871,493	51,028,733
合 計	682,961,565	679,239,742	647,826,346	654,749,051	668,403,850

(2) 歳出

年 度 区 分	決 算 額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議会費	960,063	973,867	1,004,804	1,014,734	1,017,055
総務費	47,111,942	32,876,204	32,182,425	35,959,724	39,755,667
民生費	52,926,253	54,128,357	51,948,921	55,165,709	58,094,364
衛生費	58,129,632	51,314,548	41,162,098	35,397,046	39,224,459
労働費	1,848,381	2,037,047	1,971,281	2,473,189	2,142,164
農林水産業費	42,633,249	45,844,954	39,673,682	41,170,225	40,685,475
商工費	80,612,395	98,739,586	95,325,569	68,074,205	65,677,417
土木費	80,959,803	78,487,400	76,118,938	80,094,000	82,135,922
警察費	24,526,120	24,683,006	24,549,313	25,645,380	25,399,389
教育費	105,531,971	100,758,680	96,982,173	106,586,461	105,647,037
災害復旧費	1,188,693	584,864	3,492,481	11,198,389	10,033,974
公債費	89,688,175	90,198,187	90,367,367	91,140,108	90,190,704
諸支出金	73,782,862	72,847,995	68,102,268	75,809,574	84,061,967
合 計	659,899,540	653,474,693	622,881,320	629,728,743	644,065,595

決 算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 3 年度=100				
R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
22.7	23.0	23.5	25.1	26.5	100	101	98	106	114
7.7	8.0	8.3	8.4	8.9	100	104	103	105	113
2.8	3.2	3.3	3.7	3.8	100	114	114	129	132
0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	100	96	90	537	79
22.6	21.9	23.3	23.7	23.3	100	97	98	101	101
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	91	81	77	74
0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	100	126	123	121	115
1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	100	97	95	94	94
15.3	14.6	9.8	10.1	11.0	100	95	61	63	70
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	100	91	125	146	160
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	100	122	184	353	175
0.6	1.6	1.7	2.1	1.8	100	286	284	351	316
2.9	3.4	4.0	3.8	3.7	100	116	130	126	126
12.9	14.2	16.6	12.0	11.3	100	109	122	90	86
10.6	8.0	7.2	8.4	7.6	100	75	65	76	70
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	99	95	96	98

構 成 比					指 数 3 年度=100				
R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	100	101	105	106	106
7.1	5.0	5.2	5.7	6.2	100	70	68	76	84
8.0	8.3	8.3	8.8	9.0	100	102	98	104	110
8.8	7.9	6.6	5.6	6.1	100	88	71	61	67
0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	100	110	107	134	116
6.5	7.0	6.4	6.5	6.3	100	108	93	97	95
12.2	15.1	15.3	10.8	10.2	100	122	118	84	81
12.3	12.0	12.2	12.7	12.8	100	97	94	99	101
3.7	3.8	3.9	4.1	3.9	100	101	100	105	104
16.0	15.4	15.6	16.9	16.4	100	95	92	101	100
0.2	0.1	0.6	1.8	1.6	100	49	294	942	844
13.6	13.8	14.5	14.5	14.0	100	101	101	102	101
11.2	11.1	10.9	12.0	13.1	100	99	92	103	114
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	99	94	95	98

(付表 7)

県 税 収 入 決

年度 区分	決 算 額				
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1. 県 民 税	44,712,824	44,606,938	46,102,875	45,981,252	52,015,326
個 人	40,942,330	40,812,402	42,576,127	41,872,277	47,104,443
法 人	3,568,065	3,680,303	3,431,669	3,893,127	4,257,807
利 子 割	202,430	114,233	95,079	215,848	653,076
2. 事 業 税	36,008,151	40,024,919	38,801,809	42,742,805	46,296,367
個 人	1,334,903	1,329,483	1,389,038	1,431,445	1,500,751
法 人	34,673,248	38,695,437	37,412,772	41,311,359	44,795,615
3. 地 方 消 費 税	42,309,998	39,834,685	35,071,066	43,327,356	46,708,671
譲 渡 割	38,752,492	34,310,898	30,606,514	38,751,925	42,127,581
貨 物 割	3,557,507	5,523,787	4,464,552	4,575,430	4,581,090
4. 不 動 産 取 得 税	2,203,854	2,287,217	2,652,458	2,494,814	2,600,581
5. 県 た ば こ 税	1,101,148	1,155,509	1,157,717	1,135,510	1,118,848
6. ゴ ル フ 場 利 用 税	284,976	278,375	276,502	263,371	262,397
7. 軽 油 引 取 税	10,702,496	10,668,130	10,368,517	10,576,099	10,503,661
8. 自 動 車 税	17,422,844	17,663,101	17,634,109	17,603,037	17,419,501
環 境 性 能 割	798,061	1,040,038	1,192,029	1,336,810	1,346,808
種 別 割	16,624,782	16,623,063	16,442,080	16,266,227	16,072,693
9. 鉦 区 税	708	708	592	592	941
10. 狩 猟 税	6,166	5,800	5,413	5,246	5,392
11. 旧 法 に よ る 税	9,212	16,903	72,146	678	417
合 計	154,762,377	156,542,287	152,143,204	164,130,760	176,932,102

(注) 「11. 旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 3年度=100				
R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
28.9	28.5	30.3	28.0	29.4	100	100	103	103	116
26.5	26.1	28.0	25.5	26.6	100	100	104	102	115
2.3	2.4	2.3	2.4	2.4	100	103	96	109	119
0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	100	56	47	107	323
23.3	25.6	25.5	26.0	26.2	100	111	108	119	129
0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	100	100	104	107	112
22.4	24.7	24.6	25.2	25.3	100	112	108	119	129
27.3	25.4	23.1	26.4	26.4	100	94	83	102	110
25.0	21.9	20.1	23.6	23.8	100	89	79	100	109
2.3	3.5	2.9	2.8	2.6	100	155	125	129	129
1.4	1.5	1.7	1.5	1.5	100	104	120	113	118
0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	100	105	105	103	102
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	100	98	97	92	92
6.9	6.8	6.8	6.4	5.9	100	100	97	99	98
11.3	11.3	11.6	10.7	9.8	100	101	101	101	100
0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—	—
10.7	10.6	10.8	9.9	9.1	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	84	84	133
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	94	88	85	87
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	101	98	106	114

(付表8)

特 別 会 計 歳 入

会 計 名	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額 B - (C - D)
1. 物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計	5,554,560,000	4,602,765,315	4,602,765,315	0	0
2. 公 債 管 理 特 別 会 計	143,427,787,000	143,272,029,091	143,272,029,091	0	0
3. 収 入 証 紙 特 別 会 計	1,888,662,000	1,442,493,657	1,442,493,657	0	0
4. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	106,509,000	224,210,902	151,167,371	552,000	72,491,531
5. 中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計	902,831,000	1,951,263,376	1,271,908,187	0	679,355,189
6. 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	7,971,000	19,319,370	19,319,370	0	0
7. 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	70,863,000	321,692,960	314,117,960	0	7,575,000
8. 林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計	280,093,000	447,885,157	447,385,157	0	500,000
9. 奨 学 資 金 特 別 会 計	123,659,000	1,377,255,205	1,310,449,134	0	66,806,071
10. 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,484,585,206	1,586,573,507	1,586,573,507	0	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	7,629,811,155	7,629,811,155	0	0
12. 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	75,137,410,000	75,791,187,942	75,791,187,942	0	0
13. 港 湾 施 設 特 別 会 計	3,406,080,300	3,022,602,644	3,022,290,164	0	312,480
14. 工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計	80,467,000	2,503,265,237	2,503,218,655	0	46,582
合 計	232,472,077,506	244,192,355,518	243,364,716,665	552,000	827,086,853

決 算 状 況 調

(単位：円・%)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C/A		調定額に対する 収入率 C/B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度増減率 F/E
本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度			
82.9	105.1	100.0	100.0	1,126,530,917	3,476,234,398	308.6
99.9	99.9	100.0	100.0	150,678,740,176	△ 7,406,711,085	△ 4.9
76.4	92.4	100.0	100.0	2,719,530,141	△ 1,277,036,484	△ 47.0
141.9	119.1	67.4	66.6	158,228,621	△ 7,061,250	△ 4.5
140.9	676.6	65.2	57.6	1,156,721,158	115,187,029	10.0
242.4	313.5	100.0	100.0	24,990,327	△ 5,670,957	△ 22.7
443.3	434.2	97.6	97.3	307,866,648	6,251,312	2.0
159.7	153.4	99.9	99.9	438,422,710	8,962,447	2.0
1059.7	984.6	95.1	95.4	1,256,329,410	54,119,724	4.3
106.9	111.8	100.0	100.0	1,417,211,971	169,361,536	12.0
1271635.2	1216636.3	100.0	100.0	7,299,817,694	329,993,461	4.5
100.9	98.8	100.0	100.0	78,158,019,865	△ 2,366,831,923	△ 3.0
88.7	54.8	100.0	100.0	2,664,695,233	357,594,931	13.4
3110.9	883.9	100.0	100.0	2,538,653,576	△ 35,434,921	△ 1.4
104.7	103.6	99.7	99.6	249,945,758,447	△ 6,581,041,782	△ 2.6

(附表9)

特 別 会 計 歳 出

会 計 名	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰		
			継 続 費	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越
1. 物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計	5,554,560,000	4,301,325,822	0	11,400,000	0
2. 公 債 管 理 特 別 会 計	143,427,787,000	143,272,029,091	0	0	0
3. 収 入 証 紙 特 別 会 計	1,888,662,000	1,429,045,022	0	0	0
4. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	106,509,000	79,109,573	0	0	0
5. 中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計	902,831,000	874,164,224	0	0	0
6. 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	7,971,000	7,971,000	0	0	0
7. 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	70,863,000	51,922	0	0	0
8. 林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計	280,093,000	257,082,884	0	0	0
9. 奨 学 資 金 特 別 会 計	123,659,000	32,566,522	0	0	0
10. 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,484,585,206	1,121,726,553	0	147,701,570	45,509,710
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事 業」 資 金 特 別 会 計	600,000	0	0	0	0
12. 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	75,137,410,000	74,045,743,960	0	0	0
13. 港 湾 施 設 特 別 会 計	3,406,080,300	2,963,420,474	0	169,474,102	50,158,052
14. 工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計	80,467,000	65,720,547	0	0	0
合 計	232,472,077,506	228,449,957,594	0	328,575,672	95,667,762

決 算 状 況 調

(単位：円・%)

（単位：円・％）

越 額	不 用 額	前 年 度 と の 比 較				
		予算現額に対する		前 年 度 歳 出 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
		支出率 B/A				
計		本 年 度	前 年 度			
C	A-(B+C)			D	(B-D) E	E/D
11,400,000	1,241,834,178	77.4	80.1	858,303,622	3,443,022,200	401.1
0	155,757,909	99.9	99.9	150,678,740,176	△ 7,406,711,085	△ 4.9
0	459,616,978	75.7	87.9	2,585,351,384	△ 1,156,306,362	△ 44.7
0	27,399,427	74.3	73.5	97,630,265	△ 18,520,692	△ 19.0
0	28,666,776	96.8	35.7	61,114,151	813,050,073	1330.4
0	0	100.0	100.0	7,971,000	0	0.0
0	70,811,078	0.1	0.1	101,194	△ 49,272	△ 48.7
0	23,010,116	91.8	90.5	258,665,760	△ 1,582,876	△ 0.6
0	91,092,478	26.3	26.8	34,207,276	△ 1,640,754	△ 4.8
193,211,280	169,647,373	75.6	80.1	1,015,698,158	106,028,395	10.4
0	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0
0	1,091,666,040	98.5	97.0	76,780,541,237	△ 2,734,797,277	△ 3.6
219,632,154	223,027,672	87.0	50.4	2,448,945,046	514,475,428	21.0
0	14,746,453	81.7	64.6	185,435,765	△ 119,715,218	△ 64.6
424,243,434	3,597,876,478	98.3	97.5	235,012,705,034	△ 6,562,747,440	△ 2.8

引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) ・引上げ分の地方消費税収 16,516,362千円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

(歳出)

(単位:千円)

区分			R7 決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉費	自立支援給付費	5,747,322				1,292,714	4,454,608
	児童福祉総務費	要保護児童福祉対策費 放課後児童健全育成事業費	845,898	65,789	2,000	3,372	391,763	382,974
	児童福祉対策費	子ども・子育て支援制度費、 特別保育事業費、子育て支援推進事業費	7,521,320	141,840	12,700	1,100,593	2,598,608	3,667,579
	児童措置費	児童措置費	2,162,237	506,826		2,164	364,653	1,288,594
	扶助費	生活保護費	327,088	242,649			1,088	83,351
	小計		16,603,865	957,104	14,700	1,106,129	4,648,826	9,877,106
社会保険	老人福祉費	介護保険制度費 地域医療介護総合確保基金 管理費※	17,954,125	963,858		10,022	4,316,916	12,663,329
	国民健康保険指導費	国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険制度安定化事業費	6,661,476				1,335,058	5,326,418
	小計		24,615,601	963,858		10,022	5,651,974	17,989,747
保健衛生	健康増進対策費	後期高齢者医療助成費	18,327,328			8,383	4,233,276	14,085,669
	予防費	難病対策費	1,965,572	1,004,203		3	933,720	27,646
	精神保健福祉費	精神障害者自立支援給付費	1,167,999	500,144		101	124,612	543,142
	母子保健費	育成医療等疾病対策費	12,503	83			2,465	9,955
	医務総務費	地域医療介護総合確保事業費※	1,268,657	827,395		242,061	197,441	1,760
	小計		22,742,059	2,331,825		250,548	5,491,514	14,668,172
高等教育無償化等	私立学校振興費	私立学校振興推進事業費	5,947,487	1,768,428	10,800	50,000	724,048	3,394,211
	小計		5,947,487	1,768,428	10,800	50,000	724,048	3,394,211
計			69,909,012	6,021,215	25,500	1,416,699	16,516,362	45,929,236

※地域医療介護総合確保基金を設置し、介護人材確保、介護基盤整備、病床の機能分化・連携、在宅医療、医師・看護師等人材確保の事業費に充当

発行 富山県出納局 出納課

令和8年7月発行

TEL (076) 444-3418